

ザイールにおける政治改革 モブツ体制の動揺とその原因(小特集 民主化への胎動?)

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1990-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008641

ザイールにおける政治改革

モブツ体制の動揺とその原因

武内進一

アフリカが揺れている、コートジボワール、ニジェール、ベニン、ガボン、カメルーン……。一党独裁から複数政党へという政治変革の潮流は、アフリカ大陸全体を巻き込む大きなうねりとなりつつある。ザイールもその例外ではない、ザイールは、引き続き経済危機とは対照的に、25年におよぶモブツ体制下で大きな政治的変動を経験することがなかった。しかし、近年の政治変革のうねりはこの国にもおよび、去る4月モブツ体制は政権獲得以降最大の改革を余儀なくされた。このザイールにおける政治改革はどのように理解されるべきものであろうか。それは、たとえば、民主化と評価しうるものであろうか。また、なぜモブツ政権は政治改革を行なわざるを得なかったのであろうか。本稿ではこうした問いに筆者なりの答えを示してみたいと思う。

1 4月24日政治改革

まず、今回明らかにされた政治改革の内容を整理しておこう。4月24日、モブツの演説によって公けにされた政治改革の中心的課題は、党と国家が融合した現在の政治構造を変えることにあった。

現在、ソ連・東欧の政治改革においても、共産党による国家の支配、あるいは党と国家の融合が問題となっている。西側寄りの立場を堅持してきたモブツ政権であるが、政治体制に関しては、ザ

イールではある意味でソ連・東欧以上に党と国家の融合が進められてきた。ザイールではMPR (Mouvement Populaire de la Révolution: 革命人民運動) による一党独裁が憲法によって定められており、大人から子供まで全ての国民は自動的にMPRの党员となる。そして、司法、立法、行政の三権は、それぞれMPRの内部の司法委員会、立法委員会、行政委員会が司ることになっている。たとえば、外務大臣は行政委員会の外交部の長である、ということになる。

さらに、これらの三権は分立して相互に監視するのではない。MPRの最高意思決定機関は、中央委員会であり、政治局である。三つの委員会はこれら中枢機関の下部組織であり、結局のところ、三権はMPR中枢部に従属していることになる。そして、中央委員会と政治局の構成員の任免権がモブツ大統領の手に握られていることを考えれば、ザイールにおいては、権力がモブツ個人に集中するシステムが完成していたと言ってよい。

今回の政治改革の中心はMPR、さらにはモブツに対する権力集中の是正であった。4月24日の演説では、いわゆる三権の復活 (Réhabilitation) がうたわれ、1年間の移行期間を置いて憲法を改正した後、政治局、中央委員会といったMPRの中枢機関を廃止するとともに、三つの政党を公認することが明らかにされた。複数政党制への移行である。政党数を三つに限定したことについてモブツ

は、多党制が多部族制 (multitribalisme) になってはならないからだ、と説明している。これにともなって、政府機関や軍・警察に対する政党の影響排除や、労働組合の多元化、などの方針が打ち出された。加えて、アバコストと呼ばれる人民服着衣義務の廃止など従来の民族主義的政策の見直し、反対政党 (UDPS : Union pour la Démocratie et le Progrès Social) の合法化と指導者の軟禁措置解除といった措置がとられた。

2 4月24日前後の政治状況と 政治改革の意味

次に今回の政治改革の意味を理解するために、改革が発表された4月24日前後の政治状況を述べておこう。

モブツ大統領は、今年の1月14日、民衆との直接対話を提唱し、政治改革に関する意見書を受け付ける機関を設置した。しかしながら、この機関を設立した時点でモブツが真剣に改革を行なう意志を持っていたかどうかは疑わしい。なぜなら、モブツは今年1月の時点では、インタビュー等で、ソ連・東欧の改革からなんら学ぶべきものはないとして政治改革の必要性を明確に否定していたからである。

政治改革が現実味を持って語られ始めるのは、3月に入ってからである。3月9日、ザイール司教会議 (Conférence Episcopale du Zaïre) は政治改革に関する意見書を提出し、このなかで多党制への移行、党と国家機構の分離を要求した。また15日には、ザイール国内で一元化された労働組合であるUNTZa (Union Nationale des Travailleurs du Zaïre) も同様の意見書を提出している。教会や労働組合といったザイール社会に影響力の強い組織が改革への要求を明らかにしたことは、その後

の事態の展開に大きな意味を持ったと言えよう。

この間、都市の空気は徐々に不穏なものとなりつつあった。4月上旬には、キンシャサでモブツ辞任要求デモを呼びかけるピラがまかれ、4月第2週の週末には、学生が街でモブツ辞任を叫んで投石を行なったという。25台のバスが焼かれたとの情報もある。こうした状況下、政府は多くの職種における大幅な賃上げと、高級官僚や党幹部の給与引き下げを発表して市民の怒りをかわそうとした。この時期、家族を対岸のブラザヴィルへ避難させたキンシャサ在住の大使館員も多かったようで、首都キンシャサの雰囲気は緊迫の度を加えつつあった。

4月24日の発表は、伝統的首長層など一部の多党制移行反対勢力を除いて、概ね市民の歓迎を受けたと言ってよい。皆、自由に政治的発言ができることを喜んだ。こうしたなか、翌25日には、軟禁を解かれたUDPSの指導者が記者会見を行ない、モブツ辞任を要求している。

しかし、自由な雰囲気は残念ながら長く続かなかった。4月30日には、UDPSの集会が当局によって解散させられ、5月1日にはUNTZaが予定していたメーデーのデモ行進も直前になって中止された。また5月3日には、モブツが演説を行ない、反対勢力のデモやミーティングを禁止した。政治改革の表明後すぐに、モブツは反対勢力の封じ込めに転じたのである。

さらにその後、ザイール第2の都市ルブンバシのニュースが世界の耳目を集めた。5月22日に隣国ザンビアの新聞が、そして24日にはフランスの『ル・モンド』紙が、5月中旬にルブンバシで学生50人以上が虐殺されたとの噂が広まっていると報道したのである。この報道に対し、ザイール政府は当初その事実を否定し、後になってこれは部族間の衝突によるものであり、1人が死亡、13人

がけがをしたとの公式見解を明らかにした。真偽のほどはいまだ明らかではないが、ベルギー政府は5月25日、ルブンバシ事件の報道を受けた直後、ザイールに対する援助の凍結措置を発表し、両国間には緊張が高まっている。

以上、4月24日の政治改革前後の政治状況を概説してきた。こうした政治の流れを追えば、4月の改革は、それをもって直ちに民主化と評価しえない性格のものであることが理解できよう。それは、3党までという制限のついた野党合法化である。さらに、教会勢力、労働組合、学生などの要求はあったものの、政治改革はモブツに主導される形で進められた。今回の措置は、いわばモブツによって与えられた「民主化」なのである。この点は民衆によるデモ、ストが頻発したコートジボワールやガボンなどとは大きく異なる。また、政治改革表明以降、当局が一転して反対勢力封じ込めに転じていることも、「民主化」への意志を疑わせるものである。6月下旬には教会勢力が声明を発表し、「人々が4月24日に抱いた希望は今や失望に変わりつつある」と述べて、政府を批判している。

3 政治改革をもたらした要因

政治改革がモブツ主導で行なわれたにせよ、なぜモブツは改革を行なわざるを得なかったのだろうか。次にこの点を考察したい。

政治改革に導いた要因はいくつか指摘できる。まず、国内要因として、引続く経済危機が都市の中・下層住民の不満を恒常的に高めていたことがあげられる。1974年の銅価格暴落に端を発したザイールの経済危機は、その後一向に好転せず、現在1人当りのGDPは独立時を下回る水準にある。実質賃金も下落を続け、80年代半ばの公的部門の

実質賃金は75年の2～3割の水準であった。インフレ率も80年代に入ってから、毎年30～100%の水準で推移している。こうした経済の破綻によって最も被害を受けたのが、都市の中・下層住民であったことは容易に想像しうる。彼らのなかにはインテリも多く含まれるが、政治的抑圧と相まって、現政権に対する不満を募らせていたと思われる。今回の政治改革は、彼らの不満緩和を狙ったものであった。

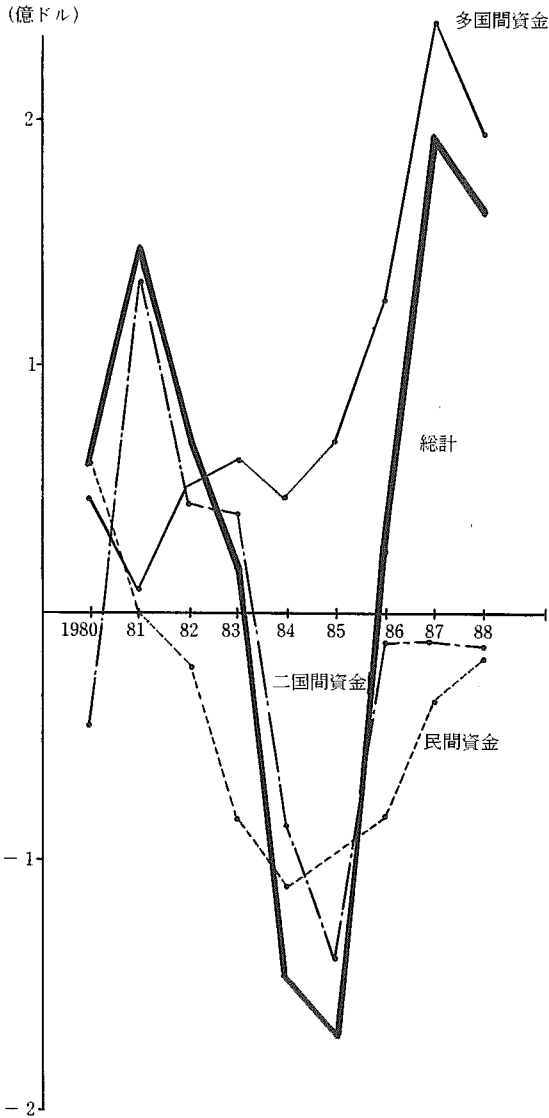
さらに、今回の政治改革に際しては、国外からの有形無形の圧力が重要な意味を持ったと考えられる。すなわち、経済援助や人権問題に関連して加えられた、援助供与国からの圧力である。

引続く経済危機は、アフリカ諸国の経済を傷つけたが、それは先進工業国側から見れば、ビジネスチャンスが失われてゆく過程でもあった。世界経済に占めるアフリカの比重は低下し、民間資本はアフリカから撤退していった。『ジュヌヌ・アフリック』誌によれば、フランスの対アフリカ投資は1982年以降低下しており、アフリカで活動を行っているフランス企業の3分の1は3年以内に事業所を閉鎖することを検討しているという。

資金流入の変化を見ればこの点は明らかである。1973年、経済危機の直前にはザイールの債務残高の8割は民間部門の債務であった。すなわち、この時期にはザイールへの流入資金の中心は民間資金であったことになる。ところが、民間資金の流入は経済危機が長引くにつれて相対的に減少し、80年代に入って累積債務問題が表面化した以降は絶対的にも減少する。87年には債務残高の88%が公的部門の債務となっている。公的資金の中心は二国間援助である。87年の債務残高のうち二国間債務が70%を占めている。

このように、1970年代から80年代にかけてザイールに対する流入資金の構成は、民間資金中心か

第1図 ザイールに対するネットの資金移転
(1980~88年)



(出所) The World Bank, *World Debt Tables*,
1989-90年版より作成。

ら二国間援助中心へと変化したが、近年もう一つの変化が生じている。第1図は、80年代のザイールに対するネットの資金流入を資金供与主体別にグラフ化したものである。84年、85年にはネットの資金流入がマイナスになる(資金の流入を債務の支払いが上回る)など厳しい状況が続いていたことがわかるが、この間資金フローに重要な変化が生じている。民間資金に加えて二国間資金の流入も停滞し、多国間援助がザイールへの主たる資金流入源となっている。すなわち、民間資本に代わってザイールへの資金流入を保証してきた二国間援助が、80年代半ば以降十分に流入し得なくなっていたのである。

この背景にはいくつかの要因があるが、近年ベルギーやフランス、アメリカといった主要な援助供与国で特に問題視されているのは、ザイールにおける汚職と人権抑圧の問題である。これはザイールに限らず、多かれ少なかれサハラ以南のアフリカ諸国に共通する問題である。援助に伴う政治家、官僚の汚職は、引続く経済危機と相まって、援助を行なっても一部特権階級の私腹を肥やすだけだとの世論を援助国内に醸成している。また、マンデラを釈放し、政治改革へ本腰をいれ始めた南アフリカのデクラーク政権に対する評価が上昇しているのに対し、今まで南アフリカを批判してきたアフリカ諸国国内の人権抑圧が欧米でむしろ批判の対象となりつつある。実際モブツ政権に対して、この種の批判は後を絶たない。

こうしたモブツ政権をはじめとするアフリカ諸国の政治体制に対する批判は、援助国側において民主化圧力と結びつきつつある。援助と政治改革(民主化)とをセットにしようとする動きである。この動きに対しては、言うまでもなく、ソ連・東欧における政治改革が重要な影響を与えている。ソ連・東欧の政治変革は二重三重の意味で重要で

ある。それはまず、世界的な民主化への潮流を形成することによりアフリカ諸国国内の民主化要求運動を助長し、かつ援助供与国において民主化圧力を高まらせた。また、東西陣営の緊張が緩和されたことで、ザイールが享受してきた地政学的重要性(ザイールは中部アフリカにおける西側陣営の要としてアメリカを中心に多くの援助を引出してきた)が意味を失ってきた。イデオロギーの共通性と地政学的重要性によって援助対象国を選ぶ時代は終わりを告げ、代わって被援助国における人権問題や腐敗の問題、すなわち政治的民主化の問題への関心が援助国のなかに浮上してきたのである。それに加えて、今後東欧への世界的な資金の集中が見込まれるため、資金流入がさらに減少するのではないかとアフリカ諸国首脳が危機感を抱くようになった。これらの諸要因が、アフリカ諸国がいわば援助国の圧力に呼応して「民主化」を選択してゆく際の重要な判断材料となったと言っていよう。

こうした状況下、フランスは新しい援助方針を打ち出して注目を浴びた。去る6月に南仏で行なわれたフランス語圏諸国会議において、フランス政府は、政治の民主化を行なった国に対して優先的に援助を与えるとの新たな援助方針を明らかにしたのである。これは、援助と民主化とを結びつけようとする先述した動きを援助政策として明確化したものである。国連アフリカ委員会(ECA)など国際機関も、経済危機克服のためには政治的民主化が必要であると述べていることを勧告すれば、今後はこうした援助方針が一般的になるかも知れない。

以上述べてきたように、近年欧米の援助供与国

では、諸々の要因から援助と政治的民主化要求が結びつきつつある。モブツは決して明言しないが、政治改革にあたってはこうした援助国側の意向を考慮したものと考えられる。

おわりに

このように、モブツに政治改革の圧力を加えた要因を分析すれば、今回の政治改革が、内に向かっては都市中・下層の不満を鎮め、対外的にはより多くの援助を獲得するための措置であったと結論づけることができよう。ただし、だからといって今回の措置がモブツの単なる「ポーズ」にすぎず、政治改革とし大きな意味を持たないと考えerことは誤りである。今回の政治改革は単なるモブツの「ポーズ」として片づけるにはあまりに重要な要素を含んでおり、事態が彼の思惑を超えて動く可能性が多分に存在する。

事実、7月には、4月の政治改革直前に政府が公約した給与の引き上げが一向に行なわれないことに公務員の不満が爆発し、キンシャサで官公庁が長期のストライキに入った。7月9日から始まったストは2週間以上続き、当初これを違法ストと決めつけた政府側もスト勢力との交渉に入らざるを得なくなっている。状況は依然として流動的であり、予断を許さない。当面の政治的な節目としては、新たな公認3党を決める国民投票が来年の1月に行なわれるが、それまでに大きな動きが生じる可能性も十分考えられる。いずれにせよ、モブツは1965年の政権獲得以来最大の政治危機に直面していると言えるだろう。

(たけうち・しんいち/地域研究部)